

作成年月日	平成24年9月10日
作成部局名	企画県民部ビジョン局 エネルギー対策室

「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」の設立 及びメタンハイドレート賦存の詳細調査の実施

1 「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」の設立

日本海沖に賦存するとされるメタンハイドレート、石油、天然ガス（在来型）等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、日本海沿岸の府県が連携して情報収集や調査研究を行うとともに、国への提案等を目的として「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」を設立しました。

設 立 日：平成24年9月8日

構成府県：秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県
鳥取県、島根県（10府県）

会 長：京都府知事

事務局長：新潟県知事

活動内容： 国、府県等による調査結果・制度の整理

賦存量の精査手法の調査・検討

開発に向けた今後の課題の検討

国への提案

その他海洋エネルギー資源に関連する情報収集・調査研究

2 メタンハイドレート賦存の詳細調査

6月に実施した予備調査で兆候が確認された海域等において、漁業調査船「たじま」を活用して、水中カメラによる確認や水質調査等を行います。

なお、調査は(株)独立総合研究所との共同研究として実施します。

調査日程：9月12日（水）～14日（金）（2泊3日）

調査海域：香住沖（日本海）

調査内容：6月の予備調査で兆候が確認された海域で、水中カメラによる確認や水質調査（水温、塩分濃度等）を実施

乗 船 者：(株)独立総合研究所 青山千春 博士

県エネルギー対策室 職員

<問い合わせ先>

兵庫県企画県民部ビジョン局エネルギー対策室

TEL:078-362-3057

「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」設立趣意書

メタンハイドレート、石油、天然ガス（在来型。以下同じ）等のエネルギー資源は、我が国の周辺海域に相当量が賦存している可能性があり、一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、国産エネルギー資源として注目が高まっています。

国では、メタンハイドレートの生産技術の確立や商業化の実現に向け、平成13年度から開発計画が進められ、今年2月から太平洋側の東部南海トラフで海洋産出試験が実施されています。

一方、日本海側では、一部の地域における学術的な調査の実施にとどまり、開発に向けた本格的な調査・産出試験が実施されていないのが現状です。

将来的に日本海側でメタンハイドレートが開発されることにより、我が国のエネルギーの安定供給や日本海沿岸府県の産業や経済の活性化をもたらすことが期待されることから、国や関係団体の動きを加速化させることが重要であると考えます。

また、石油・天然ガスについては、新潟県佐渡南西沖において、資源ポテンシャルの高い箇所が発見され、来年4月から6月にかけて、試掘調査が実施されることとなっていますが、より広範囲での調査の実施が期待されるところです。

以上を踏まえ、日本海沿岸の府県が連携して、幅広く海洋エネルギー資源に関する情報収集や調査・検討などを行い、国等に対し、日本海側での取組を働きかける「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」を設立します。

平成24年9月8日

秋田県知事	佐竹	敬久
山形県知事	吉村	美栄子
新潟県知事	泉田	裕彦
富山県知事	石井	隆一
石川県知事	谷本	正憲
福井県知事	西川	一誠
京都府知事	山田	啓二
兵庫県知事	井戸	敏三
鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	溝口	善兵衛

「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」の設立について

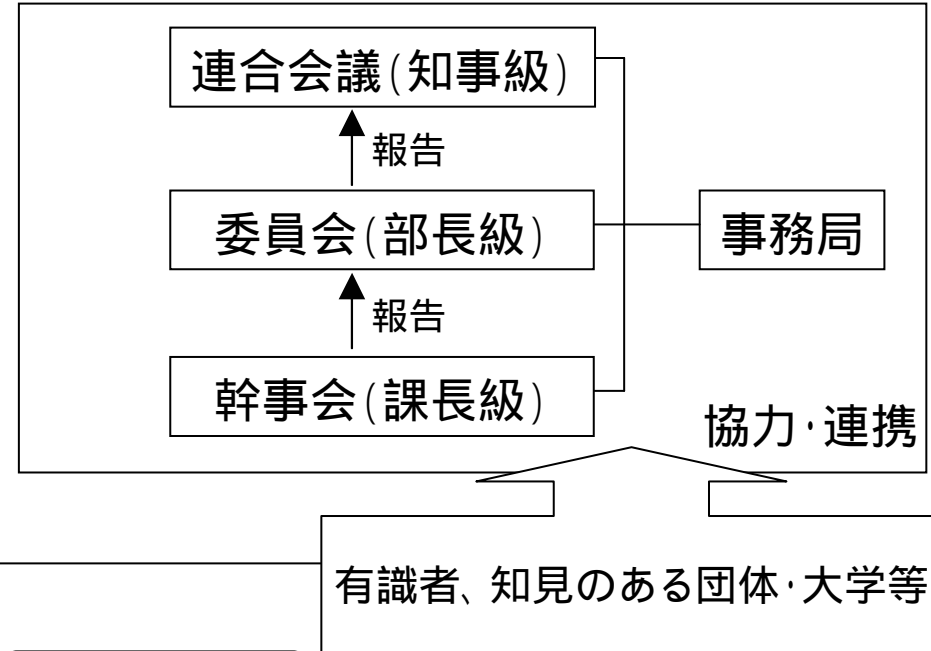
H24.9.8

設立目的

日本海沖のメタンハイドレート、石油、天然ガス(在来型)等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、日本海沿岸の府県が連携して情報収集や調査研究を行うとともに、国への提案等を行う。

連合の構成府県

秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県
呼びかけ県：新潟県、京都府、兵庫県



活動内容

国、府県等による調査結果・制度の整理
賦存量の精査手法の調査・検討
開発に向けた今後の課題の検討
国への提案
その他海洋エネルギー資源開発に関連する情報収集・調査研究

スケジュール

9月8日、府県知事等による日本海連合発足の公表

9月以降、委員会・幹事会を随時開催